



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社フジインコーポレーテッド

コード番号 5384 URL <https://www.fujimiinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部副本部長 (氏名) 川島 敏裕 TEL 052-503-8181

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,387	18.7	2,999	32.0	3,132	37.2	2,300	39.3
2021年3月期第1四半期	10,435	15.4	2,272	69.2	2,283	62.7	1,651	67.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,391百万円 (37.4%) 2021年3月期第1四半期 1,740百万円 (208.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	93.05	ー
2021年3月期第1四半期	66.82	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	66,198	56,853	85.9	2,299.80
2021年3月期	65,773	56,088	85.3	2,268.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 56,853百万円 2021年3月期 56,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	50.00	ー	65.00	115.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期（予想）		80.00	ー	65.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,500	19.9	5,500	47.9	5,600	51.6	4,200	47.1	169.90
通期	47,000	12.0	10,200	33.5	10,350	34.2	7,400	32.0	299.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,699,500株	2021年3月期	28,699,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,978,553株	2021年3月期	3,978,451株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	24,721,021株	2021年3月期1Q	24,720,389株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-E S O P) を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスに関してワクチン接種が進んでいる地域では経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、変異株による感染再拡大も懸念され、また、米中間での緊張が続く中、更なる地政学的リスクもあり、世界経済は不透明感が一層強まりました。一方、世界半導体市場は、新型コロナウイルスによる生活様式の変化とそれに伴う情報通信の高度化に対応する最先端半導体デバイスの需要増加に加え、自動車向け等の従来型半導体デバイスの需要回復により、市況は堅調に推移しました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,387百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益2,999百万円(前年同期比32.0%増)、経常利益3,132百万円(前年同期比37.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,300百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、最先端半導体デバイス向けCMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことにより、売上高は7,580百万円(前年同期比26.4%増)、セグメント利益(営業利益)は売上増加に加え製品構成の良化により2,742百万円(前年同期比39.7%増)となりました。

北米につきましては、CMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことにより、売上高は1,636百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益(営業利益)は製品構成の良化により212百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジック及び最先端メモリデバイス向けCMP製品の販売が好調に推移したことから、売上高は2,723百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益(営業利益)は619百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

欧州につきましては、CMP製品の販売増加により、売上高は447百万円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益(営業利益)は製品構成の変化と為替の影響もあり47百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、半導体業界の高い稼働に支えられ、ラッピング材の売上高は1,442百万円(前年同期比22.3%増)、ポリシング材の売上高は2,931百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

CMP向け製品につきましては、ロジック向けの需要は引き続き好調に推移し、メモリ向けの需要も回復に向かったことに加え、一部顧客でCMP向け製品の在庫積み増しがあったことから、売上高は5,963百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、SSD(ソリッドステート・ドライブ)への置き換えによる市場の縮小に加え、一部顧客の稼働率低下の影響により、売上高は392百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、自動車及び産業機械向け需要の回復もみられ、売上高は1,083百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、424百万円増加し、66,198百万円となりました。これは、現金及び預金が930百万円、投資有価証券が534百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が1,000百万円、有価証券が900百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、339百万円減少し、9,345百万円となりました。これは、買掛金が391百万円増加したものの、賞与引当金が736百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、764百万円増加し、56,853百万円となりました。これは、利益剰余金が673百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、最先端半導体デバイス向けCMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことから、売上高及び利益が予想を上回る結果となりました。最近の業績動向を踏まえ、2021年5月12日に公表した2022年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,424	28,493
受取手形及び売掛金	9,098	10,098
有価証券	1,900	2,800
商品及び製品	4,048	4,174
仕掛品	999	964
原材料及び貯蔵品	2,278	2,328
その他	231	246
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	47,967	49,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,553	6,476
その他(純額)	7,022	7,196
有形固定資産合計	13,575	13,673
無形固定資産		
	440	417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562	2,028
繰延税金資産	1,117	873
その他	119	121
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,789	3,014
固定資産合計	17,806	17,105
資産合計	65,773	66,198

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,880	3,272
未払法人税等	1,274	861
賞与引当金	1,438	702
役員賞与引当金	—	20
その他	2,714	2,873
流動負債合計	8,309	7,731
固定負債		
繰延税金負債	0	3
退職給付に係る負債	901	900
株式給付引当金	329	472
その他	144	237
固定負債合計	1,375	1,614
負債合計	9,684	9,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,570	5,570
利益剰余金	50,303	50,977
自己株式	△5,448	△5,448
株主資本合計	55,179	55,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	297
為替換算調整勘定	685	795
退職給付に係る調整累計額	△97	△92
その他の包括利益累計額合計	908	1,000
純資産合計	56,088	56,853
負債純資産合計	65,773	66,198

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,435	12,387
売上原価	5,528	6,393
売上総利益	4,906	5,993
販売費及び一般管理費	2,634	2,994
営業利益	2,272	2,999
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	14	15
固定資産売却益	0	81
その他	19	50
営業外収益合計	58	162
営業外費用		
為替差損	45	25
その他	1	2
営業外費用合計	47	28
経常利益	2,283	3,132
税金等調整前四半期純利益	2,283	3,132
法人税、住民税及び事業税	366	577
法人税等調整額	265	254
法人税等合計	632	832
四半期純利益	1,651	2,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,651	2,300

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,651	2,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△23
為替換算調整勘定	6	109
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	88	91
四半期包括利益	1,740	2,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,740	2,391



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	5,996	1,507	2,542	388	10,435	—	10,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,984	315	58	—	2,358	△2,358	—
計	7,981	1,823	2,600	388	12,793	△2,358	10,435
セグメント利益	1,962	169	567	53	2,754	△481	2,272

(注) 1. セグメント利益の調整額△481百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△452百万円及び棚卸資産の調整額△29百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	7,580	1,636	2,723	447	12,387	—	12,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,039	277	63	—	2,380	△2,380	—
計	9,619	1,913	2,787	447	14,768	△2,380	12,387
セグメント利益	2,742	212	619	47	3,622	△623	2,999

(注) 1. セグメント利益の調整額△623百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533百万円及び棚卸資産の調整額△92百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。